

衆議院 大藏委員会 議録 第五十六号

昭和二十六年五月二十六日(土曜日)

午後零時五分開議

出席委員

委員長代理 理事小山 長規君

理事奥村又十郎君 理事西村 直巳君

理事内藤 友明君 理事田中綱之進君

大上 司君 川野 芳滿君

佐久間 徹君 島村 一郎君

清水 逸平君 松吉君

苦米地 英俊君 三宅 則義君

富幡 靖君 宮腰 嘉助君

松尾トシ子君 竹村奈良一君

出席政府委員 大藏事務官 河野 通一君

税局調査課長 大藏事務官(主) 泉 美之松君

委員外の出席者 専門員 黒田 久太君

大藏事務官 近藤 道夫君

専門員 植木 文也君

本日の会議に付した事件 連合審査会開会要求に関する件

閉会中審査に關する件

租税特別措置法の一部を改正する法

律案(内閣提出第一六〇号) 参

法律案(内閣提出第一六一號) 参

船主相互保険組合法の一部を改正す

る法律案(内閣提出第一六八号) 参

外國保險事業者に關する法律の一部

を改正する法律案(内閣提出第一六

九号) 参

保険業法の一部を改正する法律案

(内閣提出第一七〇号) 参

付)

第一類 第六号

商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律案(内閣提出第一七八号)

○小山 委員長代理 これより全議を開きます。まず商法の一部を改正する法律の施行に伴う銀行法等の金融関係法律の整理に関する法律案を議題といたします。

○宮幡委員 金融機関に対しまして、株主の帳簿書類閲覧に關する商法の規定を排除しようといふ御趣旨、この点につきましては私も一応従来の関係からいたしまして、その理由の幾分を承知しておりますのであります。最近税基くものであります。預金の秘密といふものが保持されておらないような状況であります。これは保たれることがよいとか悪いとかいう議論はしばらくあります。従来帳簿の閲覧権等を認めないといふ金融機関に対しまず特例といふものは、預金の秘密その他一切の秘密が保持されるといふところに重点があつた。ところが、その一角であります税の場合におきましては、税務官吏が自由にこれを閲覧しないとしてこれを擲する等の方針によりまして、またかつての無記名預金も廃止せられまして、ために預金の秘密といふものは完全になつて、資本の蓄積に対しましても非常な障害になつてゐるよう聞いておりま

す。こういう場合において、ひとり株主を守る必要があるかどうか。ここに私は多大の疑問を持つものであります。むしろかよくな排除規定を設けまして、金融機関の秘密性を保持して参りたいといふならば、やはり大蔵省と法務府との関連等におきまして、特殊の場合、承認あるいは許可とまで強くなつてもいいが、了解の上において、それらの機関を通じて、話合いの上でも銀行の諸表の閲覧ができる。預金の上書類も確認することができる。かよくなことはしてもよいのであります。そうでない限りは、やはりこれと並行的に、単に株主のみならず一般の方々の、特に税法の調査上につきましての程度の規制を加える、こういうお考えを持つておるかどうか。この点についての御意見を承りたいと思ひます。

○河野(通)政府委員 お答え申し上げます。ただいま今度の改正法に關連しまして、帳簿その他の閲覧権といふものを、禁止はできないであります。株主等が銀行の運営をして行くようになつて参りたいと申します。できるだけ今お話をよろしくお聞きを承りたいと思ひます。

○宮幡委員 その点はごめんともな考

えだと思いますが、こいねがわくは、今こそ資本の蓄積を要する時期であります。もちろん賦税を懲済しようと、よく勧策されまして、かかるべく運用の妙を發揮せられたいことを切望しております。それに関連いたしまして、お話を聞いたしましたが、お話を聞いたました通り、制度として、国家の機構が、これは今宮幡委員からお話をあります。それではありますところの税務官吏が預金を調べてはいかぬと、こういうことは、制度としては宮幡さんもおつしやる通りでありますとこころの税務官吏が預金を調べてはできません。こういうことは、制度としては宮幡さんもおつしやる通りでありますとこころの税務官吏が預金を調べてはできません。これに關連いたしまして、ただいま国税庁当局は法務府の方に聞く方が正しいかもしませんが、実際大蔵省で御存じになります。これに關連いたしまして、一体株主の閲覧権といふものは、これは法務府の方に聞く方が正しいかもしませんが、実際大蔵省で御存じになつておるかどうか。こういう点につきまして、もう一つ念のために伺つておきたいのです。株主が通常本店の店頭に備えつけられる帳簿書類の閲覧を伴わないような範囲において、預金の源泉遮断という制度も開かれましたし、いろ／＼帳簿の調査等につきまして、できるだけ今お話をよろしくお聞きを承りたいと思ひます。

○宮幡委員 その点はごめんともな考

えだと思いますが、こいねがわくは、今こそ資本の蓄積を要する時期であります。もちろん賦税を懲済しようと、よく勧策されまして、かかるべく運用の妙を發揮せられたいことを切望しております。それに関連いたしまして、お話を聞いたましたが、お話を聞いたました通り、制度として、国家の機構が、これは今宮幡委員からお話をあります。それではありますところの税務官吏が預金を調べてはできません。これに關連いたしまして、一体株主の閲覧権といふものは、これは法務府の方に聞く方が正しいかもしませんが、実際大蔵省で御存じになつておるかどうか。こういう点につきまして、もう一つ念のために伺つておきたいのです。株主が通常本店の店頭に備えつけられる帳簿書類の閲覧を伴わないような範囲において、預金の源泉遮断という制度も開かれましたし、いろ／＼帳簿の調査等につきまして、できるだけ今お話をよろしくお聞きを承りたいと思ひます。

○宮幡委員 その点はごめんともな考

ものでなければ、財産目録とは言わぬと解釈する者と、ただ金額を明示して科目並べて、何々外何件くらいに書いても、これは財産目録だとがんばつて、少しも内容を見せない者もある。従つて預金の台帳とかあるいは特殊な貸借の契約とか、その他特定のいろいろな取引上の問題にまで及ぶ閲覧権があることは、私ども考えていいなし。それをしいて禁止しなければならぬというところには、何か大蔵省として、金融機関を監督せられる立場において、また預金者保護の立場において、あるいは経済混亂を防ぐ立場において、何か十分な理由がなければならぬ。その点を、もしかりましたならばお知らせ願いたいと思います。

○河野(通)政府委員 お答え申し上げますが、ただいまの新商法における帳簿書類の閲覧権と申します点につきましては、詳細は実は法務省から伺つていただきたい方がいいと思いますが、私どもの承知いたしております限りにおきましては、今度の新しい改正商法の結果、株主の要求いたし得る帳簿書類閲覧権の内容は、相当詳細なところまで、いろいろな帳簿が見られるようになります。従いまして、そなりますと、一々何某に対する貸付は幾らか出ておる、あるいはこういうふうな不良の有価証券を持つておるというようなことが、もし不良でもないにかかわらずそういうふうに宣伝されることによりまして、短期の預金を預かつておる金融機関いたしましては、それでの信用を非常に害する、あるいはいつまらぬことで取扱を起すというような心配もありますので、これを排除いたしました、かような次第であります。しか

は株主の保護は一体それで確保できるかという点が別にあるわけでありまして、この点は御承知のように、金融機関につきましては、特別に強い監督をいたしております。検査も崩行いたしまして、金融機関の内容の堅実性を保持して行くために、あらゆる方途を講じておりますので、この辺につきましては十分その監督の実をあげることによりまして、株主の利益も十分保護される、こういうふうに考えて、この規定を排除いたしたわけであります。

○宮崎委員 法務府の方の見解を聞かなければわかりませんから、これ以上は伺いませんが、帳簿、付属書類の閲覧権といふものは、新商法の精神はかなり深く行くものである。こういうことは、私どもはぜひそうさせてもらいたい。そういう立場から、銀行といったしまして、あるいは金融機関一般といつたしまして、これを禁止するということをまず妥当と認めます。もし一般の閲覧権といふものの範囲が、従来の判例のようにきわめて狭い範囲であるならば、こいねがわくは、かような法制は適に排除していただきたい。これが私どもの考え方であります。

それから次は未払込み資本金の問題であります。これは商法改正当时いろいろ議論がありまして、われくも当時は政府委員の形で答弁の衝に立つて、しかるべき答弁をいたしておりましたが、一体この未払込み株金といふのを、大蔵省の立場で見てはどういうふうに見られておるか。これを保証資本として認められておるのかどうか。この点について保証資本なるがゆえに、保証の意味を達成せられないから、かようなものは必要である、こ

う考えるのか。それとも、いたずらに公称資本の体裁を誇りまして、世人を眩惑するというような危険があるのでありますか。あるいは簡単な理由からお考えになつておるのか。その根本のお考えをちよつとお知らせ願いたいと思います。

○河野(通)政府委員 今お尋ねの点やはり商法一般の問題だと思います。私どもいたしましては、商法につきましては、金融機関の立場からこの問題を考えてみました場合に、今お尋ねの要点につきましては、特に一般の企業、一般の株式会社と違つた取扱いをする必要はない。しかし一般の株式会社について、今お話の点をどう考えるかといふ点につきましては、むしろ选務府あたりでお聞きを願つた方がいいのかと思いますので、私からお答えすることを差控えさせていただきたいと思ひます。

○宮崎委員 その点はつきりしておきますが、未払込み資本金を持つては悪いといふ理由が、何かはつきりしておられます。

○河野(通)政府委員 今お尋ねの点は、未払込み資本金の問題でありますから、授権資本と現実の払込み資本との差額の問題でありますか、そこはちょっと私もはつきりわからせんが、後者でありますならば、銀行等についてのことは、資本金を確定いたさなければならぬ。保証資本としてこれを考えて行く。そして銀行法等で最低の資本金を要求しておりますものは、授権資本でなくして払込み資本の方を考えております。その点からいいますと、金融機関と

て特別の取扱いをする必要はないものと考へております。

○宮幡委員 それはお説その通りだと思ひますが、おおむね商法の問題でありますので、法務省との関連で、ちょっと質問もなか／＼しくにいわけでもあります。が、金融機関の資本に対しましては、大蔵省といたしましては、地方銀行の観念、これが新しい商法で行きますと、結局取締役が金融機関の全面的な権限を持つことになるのであります。大蔵省といたしましては、地方銀行の会合とか、十大銀行の会合とか、その他私はあまり賛成しませんが、資金や資本の懇談会といいうようなものを持っておりますまして、ともすると一つの厳重な意味とは違うかもしませんが、カルテルとかトラストに近いよう的な操作をしている。こういうことから資本との間に非常にむずかしい關係ができる。こういう問題について、あるいは大蔵省は知らぬかもしません。しかしながら一般の株式会社と違いまして、取締役万能の新商法の運営といふものは、はたして金融機関そのものに合致しておるのか。この点についての特別の除外といふものが今回の改正法令には書かれておらぬのであります。が、この点はどうでありますか。あるいはまた七月一日から監査登検査といふものができる。そういうような場合におきまして、大蔵省の検査権限の分界といいますか、その責任の所在といふようなものは、どういうふうに大蔵省はお考えになつておるか。その二点だけをお伺いしたいと思ひます。

○河野(通)政府委員 お答えいたしましては、結局資本す。第一点につきましては、

がある特定の方向に集中するといふことになりますが、本ということから、非常におもしろいと思います。新商法の趣旨は、できるだけ資本の調達を容易にいたしますために、株主取締役会でこの問題を解決しようとすることになつておられます。銀行等につきましても、この点においては、別段私どもはこの規定を排除する必要はないと思います。しかしながら資本の調達等につきましては、金融機関の資本というものが、できるだけ民主化して行く方向がいいと思いますので、こういう方向に指導して参りたいと思いますのみならず、資本金をいろいろ調達いたします場合において、すべてこれを大蔵当局の認可にしておりますので、普通の企業会社と同じように、何らの制約もなくやれるといふことはないのであります。この点から今御心配のような点も、何とか支障なく運営して参れるのではないか、かくとうに考えております。

う、こ、そ、た、ま、の、の、い、が、の、と、向、し、日、暮、い、し、続、の、ま、解、き、く、質、こ

わざが数日となりましたので、この際閉会中審査に開して御協議願いたいと存じます。本委員会といたしましては、これまで議院の閉会中に、納税及び徴税状況、金融状況等の調査を進めて参りましたので、今度の閉会中におきましても、本調査を行いたいと存じます。つきましては本調査を行うために、議長に対し、閉会中審査の申出をいたしたいと存じますが、この点御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小山委員長代理 御異議ないようありますから、さようどりはからうございます。

なお閉会中審査申告の手続等につきましては、委員長に御一任願いたいと存じます。

次に閉会中委員派遣の件についてお詰りをいたします。国会法第四十七条によつて、閉会中審査事件が委員会に付託されることとなつておりますが、

閉会中審査事件が付託された場合に、その調査のため、本委員を各地方に派遣する必要も生ずることが予想されますが、委員派遣の件につきましては、すべて委員長及び理事に御一任願いたいと存じますが、この点御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○吉野委員 この際ちよつとお願ひたいことがあります。これは予算委員会ではやつたように発表されますが、それは新財政金融政策とい

言葉で話があつたのであります。大蔵省は二、三日中にその成案を得るであろうということを、大蔵大臣は予算委員会 当時私ちようど予算委員ですが、他の党務のために欠席しております。もちろんその予算委員会で説明したものは荒筋のものでありますから、それで満足すべきものではない。によりまして、十分事前に検討を加えて行かなければならぬ。そういう意味で、この休会中の審査の中に、ぜひこの新財政金融政策の問題についての會議を続けるようにしたいと思ひます。が、この点をひとつお詰りいただきまして、休会中の審査の案件中にお加え、願いたい、こう希望するわけであります。

○小山委員長代理 ただいま宮崎委員から申出の件は、まことにもつともな問題であると思ひます。閉会中の審査の対象として、先ほど申し上げました納税及び徴税状況、金融状況のほかに、日米協力態勢に関する新財政金融政策の調査、これを加えることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小山委員長代理 それでは御異議ないようありますから、これまたさようどりはからうことといたします。

午前中はこの程度にとどめまして、午後は一時半から再開いたします。

午後零時二十八分休憩

午後四時二十九分開議

○小山委員長代理 休憩前に引き続き会議を開きます。

保険業法の一部を改正する法律案、外国保険事業者に関する法律の一部を

改正する法律案、及び船主相互保険組合法の一部を改正する法律案の三件を一括議題として、討論に入りたいと存じますが、保険業法の一部を改正する法律案、船主相互保険組合法の一部を改正する法律案、外國保険事業者に関する法律案、及び船主相互保険法の一部を改正する法律案、及び修正案が提出せられておりますので、まず右両案について提出者の趣旨を改訂する法律案、及び船主相互保険法の一部を改訂する法律案について提出者の趣旨を改訂します。西村直己君。

保険業法の一部を改正する法律案に対する修正案

保険業法の一部を改正する法律案の一部を改訂する法律案について修正する。

第三十九条第三項の改正規定中

「第一百四十七条、第二百四十八條、第二百五十条、」を「第二百四十七条から二百五十条まで、」に改める。

第四十七条乃至第二百五十条、」に改める。

第四十二条の改正規定中「第二百七条、第五十八条、」を「第五十七条乃至第五十九条、」に改める。

第五十四条の改正規定中「第二百四十八条、」を削る。

第五十七条第二項の改正規定中「第二項第三項」を「第二項乃至第二百四十八条、」を「第二百四十九条」に改める。

第七十三条第一項の改正規定中「第二項第三項」を「第二項乃至第二百四十九条」に改める。

「第二項」を「第二百四十八条、第二百四十九条」に改める。

第七十三条第一項の改正規定中「第二百四十九条」を「第二百四十八条」に改める。

附則第五項中「第十七条第一項」、

四十七条の改正規定中「第二百四十七条、」の下に「第二百四十九条」を「第二百四十九条」に改める。

附則第五項中「第十七条第一項」を「第二百四十九条」に改める。

附則第五項中「第十七条第一項」、

四十七条の改正規定中「第二百四十七条、」の下に「第二百四十九条」を「第二百四十九条」に改める。

附則第五項中「第十七条第一項」、

四十七条の改正規定中「第二百四十七条、」の下に「第二百四十九条」を「第二百四十九条」に改める。

附則第五項中「第十七条第一項」、

四十七条の改正規定中「第二百四十七条、」の下に「第二百四十九条」を「第二百四十九条」に改める。

法第十七条第三項中「新法第二百六十四条第二項及び第二百六十六条第五項」とあるのは「新保険業法第六十一条又は第七十七条において準用する新法第二百六十六条第五項」と加える。

○西村(直)委員 ただいま議題となりました船主相互保険組合法の一部を改訂する法律案、外國保険事業者に関する法律案、及び船主相互保険法の一部を改訂する法律案について提出者の趣旨を改訂します。

保険業法の一部を改訂する法律案について提出者の趣旨を改訂します。

として討論に入ります。

○西村(直)委員 ただいま議題となりました船主相互保険組合法の一部を改訂する法律案、外國保険事業者に関する法律案、及び船主相互保険法の一部を改訂する法律案について提出者の趣旨を改訂します。

保険業法の一部を改訂する法律案について提出者の趣旨を改訂します。

として討論に入ります。

○西村(直)委員 ただいま議題となりました船主相互保険組合法の一部を改訂する法律案、外國保険事業者に関する法律案、及び船主相互保険法の一部を改訂する法律案について提出者の趣旨を改訂します。

保険業法の一部を改訂する法律案について提出者の趣旨を改訂します。

として討論に入ります。

○西村(直)委員 ただいま議題となりました船主相互保険組合法の一部を改訂する法律案、外國保険事業者に関する法律案、及び船主相互保険法の一部を改訂する法律案について提出者の趣旨を改訂します。

保険業法の一部を改訂する法律案について提出者の趣旨を改訂します。

次に本修正案の修正部分を除く原案に賛成の諸君の起立を願います。

卷之三

○小山委員長代理　起立多數。よつて
本案も西村君修正のごとく修正議決せ
られました。

最後に外國保険事業者に關する法律
の一部を改正する法律案の採決をいた
します。本案を原案の通り可決するに
賛成の諸君の起立を求めます。

○小山委員長代理 起立多数。よつて
本案は原案の通り可決いたしました。

○小山委員長代理 次に租税特別措置法の一部を改正する法律案を議題といたしまして、質疑を続行いたします。
○田中(織)委員 この法律に関連してちよつとお尋ねをしておきたいと思ふのであります。今度の漁業権の消滅につきましては、土地收用法に伴う補償金、あるいは土地を取上げられた者適用によつて、土地を取上げられた者が取得した代金に対する課税の軽減の趣旨には賛成するものであります。が、同様な趣旨からいたしまして、別途われわれの方で、本国会に決議案あるいは議員提出の法律案として出すまでには、時間的な余裕もないかと思うのでありますけれども、最近行われた行政整理等の關係で退職をした者、あるいは最近の各民間企業等においても、本人の意思による場合、あるいは意思によらざる場合とあるわけであります。が、退職者が退職にあたつて、当座の生活の資金として、長年の勤務に対してほんの涙ばかりの退職手当等をもらふわけであります。これに対して現行の所得税法の關係から参りますと、相當時部分を課税対象として税金をかけ

られる関係から、当座の次の就職が見つかるまでの生活の資金になり、あるいは長年の勤務に対するほんのわずかばかりの埋合せ的な意味の退職金が、身につかない実情があるのであります。しかもこれに現行のような課税をやられることになりますと、単にそれだけの問題ではなくて、これが地方税における住民税等の関係におきましても、さらに二重の負担をしなければならぬという結果になるので、この点については根本的に課税を免除すべきであるということを、われくは考えておるのであります。この点について最近企業者団体の方でも、企業の経理のやりくりから出すところのものに対しても、それがほんとうに退職者の身につかないという点を考えて、この課税の免除についての強い希望が、政府方面にも出ておることと思うのであります。が、この点に關しまして、大蔵省当局として、今度の漁業権の消滅に伴う補償金等に対すると同じような趣旨から、この際むしろこれらの退職金につきましては、思い切つて税を免除すべきであると考えるのであります。が、政府当局としてこの問題についてどういうふうに考えておりますか、この機会にお伺いしたいと思います。

いうようなものにつきましては、平均所得といたしまして五箇年間の平均課税をするという方式をとつたのでござります。ところがこの方式によりますと、従来に比べましてむしろ負担のふえる場合が出て参るでござります。従いましてわれ／＼といたしましては、施行の結果にかんがみまして、これらの方から申しますれば臨時的な所得に対する課税の方式につきまして、ぜひ再検討をいたしたいと考えておるのでございます。今回租税特別措置法を改正しようと思ひますのは、そのうちで特に譲渡所得に関連しまして、政府の強制的な措置によつて実現せしめられる場合の譲渡所得税を、軽減したいという意図に出でるのでございまして、その他の全般的な山林所得及び退職所得、譲渡所得、一時所得の課税方式につきましては、ぜひ再検討をいたしたいと考えております。退職所得の問題につきましては、今申し上げましたように、全額課税の方式をどのように改めて行くかということについて、目下検討いたしておりますのでございますが、ただいま田中委員が御発言になりましたよ／＼、全額免除するといふことは、なか／＼むずかしいのじやないかと思つておるのでござります。しかしできるだけ軽減していく方法で再検討いたしたいと思つております。ただその改正案を次の臨時国会に提出できるか、あるいはその次の通常国会まで待たなければならぬかにつきましては、目下十分研究いたしておりますが、間に合うかどうかとてあります。さて、この点につきましては、できるだけ早く再検討をいたし

やめなければならぬ諸君は、失業保険法の完全な適用もないのです。退職手当としてもらつたものと、通常の場合の失業手当との間の差額だけしか、失業保険においてもらえないという制約を受けているのであります。特にこうした関係の諸君は、三月三十一日で大部分の者がやめまして、公団あるいは閑職機関等の関係において、約三万人余りの者が六月末ないし五月末で、これまた失業者の群れに入つて行かなければならぬ立場にあるわけであります。こういう関係の諸君の実情を見まするならば——これは先ほど私が申し上げたように、やめてから当座食うて行くための最低の資金なんです。全額課税、しかもそれを五箇年平均で徵収するといふのでありますけれども、所得の算定は必ずしも數字的にそう明確にできるものではないのです。これは非常に過重な負担になつてゐると思う。最近のように、一方には街に失業者があふれて いる状態であるときに、職場から投げ出される諸君は、相当考へてやらなければならぬと思います。従来漁業権といふようない金が補償金として出るのであります。ところがこの退職で出て行く人々には、補償的な意味のものはないのありますけれども、それには二百億近い権利を持つておった人が、漁業権の再配分によつてその権利を失うのであります。これはやはりさしあたりの生活費の一部として出されるのでありますから、これに課税するということは、社会政策的な見地から見ましても考えなければならぬと思います。わが党いたしましては、でき得るならば全額免除を、しかし高額のもの

を一時にもらう人もなきにしもあらず
でありますから、そういう点でやはり
三十万円というような免税点を設け
て、それ以上は軽い累進的なもので行
くよう、せつかく大蔵当局において
検討中だということでありますから、
検討せられる機会には思い切った検討
を加えて、すみやかに提出されること
を強く希望しております。

○小山委員長代理 本案にはほかに御
質疑はございませんか。——御質疑は
ないようでありますので、本案につい
ては質疑を打切り、これより討論に入
りたいと思ひますが、御異議ありませ
んか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小山委員長代理 討論は通告順によ
つてこれを許します。竹村奈良一君。

○竹村委員 私は本案に対しまして、
日本共産党を代表して、希望的条件を
つけて賛成するものであります。

その条件の一つを申し上げますと、
この漁業権者のうち、不在地主的に漁
業権だけを持つておつて、その権利の
金をとるというようなものに対する減
税という点には、われ々一同意しない
のでありますですが、実際に業をやつてい
る小さい部面、たとえば七〇%に当る
部面に対する減税にはわれ々賛成で
あります、そういう意味で賛成する
わけであります。

なおつけ加えて申し上げておきたい
のは、先ほど田中委員からもいろいろ
質問がありました退職所得者に対する
減税の問題であります。こういう権利者
に対する減税措置が譲ぜられる場合
には、並行して労働者に対してもこう
いう法案が出さるべきである。ところ
がそれがあとまわしになつて、特に権

利者に対するこういう減税案が出来たということは、実は了解に苦しんでありますけれども、政府当局の方もつてするならば、次期国会において通しはつかねれども、出す腹がということになりますから、できれば次期国会にはぜひこういう退得に対する減税法律案を出され、控除で五十万円を越えざる限度とするようになりますと特に希望して案に賛成するものであります。

あるな
職所
基盤
され
う見
るの
言を
され
た課税率の適用におきましても、その
補償金の取得金額等の調査にあたりま
しては、特にそういう実情を考慮した
取扱いをやつてもらいたいという希望
を述べまして賛成いたしました。
○小山委員長代理 討論は終局いたし
ました。
これより本案を採決いたします。本
案を原案の通り可決せられました。
なお先ほどの三法案及びこの法案の
四法案に関する報告書の作成につきま
しては、すべて委員長に御一任をお願
いいたします。
〔総員起立〕
○小山委員長代理 起立総員。よつて
本案は原案の通り可決せられました。
なお先ほどの三法案及びこの法案の
四法案に関する報告書の作成につきま
しては、すべて委員長に御一任をお願
いいたします。
○小山委員長代理 次にお諮りいたし
ますが、ただいま内閣委員会で審査中
の北海道開発法の一部を改正する法律
案、及び同じく通産委員会で審査中の
緊要物資の充払に関する法律案の両案
につきましては、本委員会の所管事項
にも関連がありますので、右両案につ
いてはそれべく内閣委員会、通産委員
会に連合審査会開会の申入れをいたし
たいと存じますが、御異議ございませ
んか。
○小山委員長代理 御異議がないよう
でありますから、さよろととはからう
ことといたします。なお連合審査会開
会の日時等につきましては、委員長に
御一任願います。
本日はこれをもつて散会いたしま
す。
午後四時五十三分散会

		參照		保険業法の一部を改正する法律案（内閣提出、参議院送付）に関する報告書	
		船主相互保険組合法の一部を改正する法律案（内閣提出、参議院送付）		外國保険事業者に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、参議院送付）	
		法律案（内閣提出、参議院送付）に関する報告書		租税特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出）に関する報告書	
頁	段	行	誤	正	
		中正誤			
二四	五	二五	第十二号	第十三号	衆議院大蔵委員会議録第四十六号
"	"	"	第十三号	第十四号	
"	"	二六	第十三号	第十四号	
"	"	"	第十四号	第十五号	
"	"	二七	第十一号	第十二号	
"	"	二九	十二	十三	
"	"	二九	附則に次の二項を加え	附則第六項を次のように改める。	5
"	"	三〇	る。		6
三四	5				
7	6				

頁段行	誤	正
一五八	「第三十五策可下は次行二字目から始るべきの誤	
四二三	いい。	いい、
五二三一	あるのは、	あるのは
六二三〇	旧保險業法	旧法
七二三一	新商法	新法
中正誤	衆議院大蔵委員会議録第五十三号	
貢段行	誤	正
四一二	対し証券	対し、証券
四二二	対し、當該	対し当該
四二二	おいては、	おいては適用
四二二	適用	
四二七	証券取引委員の承認	承認
五三一四	せず又は	せず、又は
六二二一	申告書に「当該利益」	申告書に当該利益
七二二一	第三項	前項
八二二一	及資本	又ハ資本
九二二一	削るべきの誤	削るべきの誤
中正誤	衆議院大蔵委員会議録第五十四号	

昭和二十六年六月九日印刷

昭和二十六年六月十一日発行

衆議院事務局

印刷者 印 刷 庁